

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年4月17日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	砺波市 (162086)
地域名 (地域内農業集落名)	雄神地区 (庄川町庄・庄川町三谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	157.95 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	120.32 ha
② 田の面積	144.89 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	13.06 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	21.56 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.38 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・雄神地区は、庄川右岸の山裾に中山間地と平地が混在する地域で、砂質浅耕土地帯から半湿田地帯の水田において、水稻種子(種粃)を中心に飼料米並びにりんご等の生産が行われている。 ・農業生産形態は、地元の個人経営体と農業法人並びに入耕作の農業法人で集約化が図られているが、個人経営体の高齢化と後継者不在並びにほ場条件等から耕作放棄田の拡大が懸念される。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に係る意向調査に基づき、地区内の農地を地元の個人経営体と農業法人並びに入耕作の農業法人に集約する方向で協議を加速させる。 ・そのために県営ほ場整備事業から30年以上が経過し農業生産に支障が来たしているほ場条件の整備(区画整理・乾田化・畑地化)を併せて推進する。 ・水稻種子(種粃)を主体に新たに高収益作物(玉ねぎ・ニンジン等)導入を進めるとともに、新規就農者の育成確保と個人経営体の資質向上並びに農業法人の経営管理能力の強化に努める。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・地域の農業経営体により、効率的な農地利用を図り、農地の集積・集約化の取組みを推進する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	60.5	%	将来の目標とする集積率
			60.9 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・農業経営体において規模縮小などの意向のある農地は、地域での協議を進め、集積・集約化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組			
・個人経営体並びに農業法人への農地の集積及び交換分合等による作付けの集団化を進める。			
(2)農地中間管理機構の活用方法			
・個人経営体の高齢化等による離農に対応するため、地元農業者への斡旋を基本にやむを得ない場合は、農地中間管理機構を活用して新たな担い手への貸付けを進める。			
(3)基盤整備事業への取組			
・地区の農業を担う農業者並びに生産法人が円滑な農業生産に取組めるような生産基盤の整備を強力に推進する。			
(4)多様な経営体の確保・育成の取組			
・個人経営体並びに農業法人の栽培技術や経営管理能力の向上を図るため、関係機関団体が連携してその支援に努める。			
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組			
・JAとなみ野の種子プラントを基幹とした種籾の調整販売を始め、農作業受委託事業を活用して、新たに取組む高収益作物の基幹作業の委託から販売までの支援を活用する。			
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)			
<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等
<input type="checkbox"/> ⑤果樹等			
<input type="checkbox"/> ⑩その他			
【選択した上記の取組内容】			

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				備考
		経営 作目等	経営面積	作業受託 面積	経営 作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	
認農	U	水稻・大麦など	54.63 ha	- ha	水稻・大麦など	54.63 ha	- ha	U	
認農	S	水稻・大豆など	9.07 ha	- ha	水稻・大豆など	9.07 ha	- ha	S	
認農	Q	水稻など	8.01 ha	- ha	水稻など	8.01 ha	- ha	Q	
認農	V	水稻・大豆など	7.47 ha	- ha	水稻・大豆など	7.47 ha	- ha	V	
利用者	R	水稻など	0.10 ha	- ha	水稻など	0.10 ha	- ha	R	
認農	O	水稻・大麦など	2.59 ha	- ha	水稻・大麦など	4.07 ha	- ha	O	
利用者	F	水稻・大麦など	2.25 ha	- ha	水稻・大麦など	0.33 ha	- ha	F	
認農	L	水稻・大麦など	1.62 ha	- ha	水稻・大麦など	1.29 ha	- ha	L	
認農	N	水稻・大豆など	1.33 ha	- ha	水稻・大豆など	1.33 ha	- ha	N	
利用者	I	水稻など	1.23 ha	- ha	水稻など	1.41 ha	- ha	I	
利用者	E	水稻・大麦など	0.83 ha	- ha	水稻・大麦など	0.83 ha	- ha	E	
認農	H	水稻・大麦など	0.29 ha	- ha	水稻・大麦など	0.29 ha	- ha	H	
利用者	G	水稻・大麦など	0.64 ha	- ha	水稻・大麦など	1.27 ha	- ha	G	
利用者	B	水稻・大麦など	0.60 ha	- ha	水稻・大麦など	0.60 ha	- ha	B	
認農	A	水稻・大麦など	0.56 ha	- ha	水稻・大麦など	0.56 ha	- ha	A	
認農	C	水稻・大麦など	0.18 ha	- ha	水稻・大麦など	0.18 ha	- ha	C	
認農	T	水稻など	0.02 ha	- ha	水稻など	0.02 ha	- ha	T	
利用者	K	水稻など	1.21 ha	- ha	水稻など	1.80 ha	- ha	K	
認農	M	水稻・大豆など	0.65 ha	- ha	水稻・大豆など	0.65 ha	- ha	M	
利用者	D	水稻・大麦など	0.13 ha	- ha	水稻・大麦など	0.13 ha	- ha	D	
利用者	P	水稻・大麦など	0.28 ha	- ha	水稻・大麦など	0.28 ha	- ha	P	
認農	J	大麦・大豆など	1.91 ha	- ha	大麦・大豆など	1.91 ha	- ha	J	
計	22経営体		95.61 ha	0 ha		96.24 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JAとなみ野	土壌改良剤散布	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

